

日南市の財務書類

〔平成23年度決算〕

日 南 市

目 次

1	新地方公会計制度の概要	1
2	普通会計財務書類について	2
	(1) 普通会計貸借対照表	2
	(2) 普通会計行政コスト計算書	4
	(3) 普通会計純資産変動計算書	6
	(4) 普通会計資金収支計算書	7
3	連結財務書類について	8
	(1) 連結貸借対照表	9
	(2) 連結行政コスト計算書	10
	(3) 連結純資産変動計算書	12
	(4) 連結資金収支計算書	13
4	資料編	14
	(1) 平成 23 年度普通会計財務書類	14
	(2) 平成 23 年度連結財務書類.....	18
	(3) 用語解説	22

1 新地方公会計制度の概要

総務省は、地方公共団体の資産・債務の管理等に必要な公会計の整備について検討するため、新地方公会計制度研究会を発足させ、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、財務書類の作成モデルとして、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」を示しました。そして、平成 18 年 8 月に、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、各地方公共団体に対して新地方公会計モデルによる財務書類 4 表を平成 21 年度までに整備するよう要請しました。

これを受けて、日南市では、昨年度決算に引き続き、導入の負担が比較的に少ない「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計財務書類 4 表及び連結財務書類 4 表を作成しました。

財務書類を整備することによって、歳入歳出という現金の動きに着目した現金主義では把握できなかった、資産・負債のストック情報や行政サービスを提供するために要したコスト情報など、発生主義に基づいた財務情報を示すことができます。

また、普通会計や公営事業会計（特別会計、公営企業会計）に加え、一部事務組合や第三セクターなどの関連団体と連結した財務書類を作成することにより、行政サービスを提供する会計・団体をひとつの実施主体としてとらえ、その全体の資産状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらに行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを把握することが可能となります。

財務書類 4 表からわかること

貸借対照表	⇒	〔 ・将来世代に引き継ぐ資産 ・将来世代の負担となる負債 〕
行政コスト計算書	⇒	〔 ・経常的な行政サービスにかかったコスト ・受益者負担でどれほどコストが賄われたのか 〕
純資産変動計算書	⇒	〔 ・純資産はどのように変動したのか ・資産はどのような財源で形成されたのか 〕
資金収支計算書	⇒	〔 ・経常的経費や投資的経費の財源 ・年間での資金の変動要因 〕

※ 各頁の表中の数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がありますが、ご了承ください。

2 普通会計財務書類について

普通会計とは、各地方公共団体の多様な会計範囲を比較するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる、地方財政統計上の会計区分のことです。

日南市の場合、平成 23 年度決算においては、介護保険特別会計の介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業及び介護報酬改定に伴うシステム改修事業、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療制度特別対策事業を普通会計として区分いたしました。

(1) 普通会計貸借対照表

[平成24年3月31日現在]

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	94,816,688	1. 固定負債	34,947,292
(1)有形固定資産	94,774,206	(1)地方債	28,823,529
(2)売却可能資産	42,482	(2)長期未払金	99,890
		(3)退職手当引当金	6,023,873
2. 投資等	3,640,964	(4)損失補償等引当金	0
(1)投資及び出資金	487,819	2. 流動負債	4,011,965
(2)貸付金	8,665	(1)翌年度償還予定地方債	3,315,592
(3)基金等	2,747,638	(2)短期借入金	0
(4)長期延滞債権	452,256	(3)未払金	22,840
(5)回収不能見込額	△ 55,414	(4)翌年度支払予定退職手当	401,200
		(5)賞与引当金	272,333
3. 流動資産	3,006,955	負債合計	38,959,257
(1)現金預金	2,879,538		
(2)未収金	127,417	純資産の部	金額
		純資産合計	62,505,350
資産合計	101,464,607	負債・純資産合計	101,464,607

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表しています。資産（左側）は、行政サービスを提供するために保有している財産を表し、負債・純資産（右側）は、資産をどのような財源で賄ってきたかを表しており、資産合計額と負債・純資産合計額が一致（バランス）していることから、バランスシートとも呼ばれています。

平成 23 年度末の日南市の「資産」は、1,014 億 6,460 万 7 千円です。このうち、93.4% の 948 億 1,668 万 8 千円が公共資産で、残りは、投資等が 3.6% の 36 億 4,096 万 4 千円、流動資産が 3.0% の 30 億 695 万 5 千円です。

公共資産のうち、有形固定資産には、道路、橋りょう、公園、学校、庁舎などの資産が、売却可能資産には、現金化の可能性の高い財産として、公売予定土地などが計上されています。

投資等には、土地開発公社や第三セクターへの出資金、特定の目的のために積み立てる特定目的基金、地方税や貸付金などのうち回収期限から 1 年を超えて回収されていない長期延滞債権等が計上されています。

流動資産には、歳計現金、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金等、地方税等の収入未済額のうち過去 1 年以内に発生した額が計上されています。

「負債」は、将来、支払義務の履行により地方公共団体から資金流出をもたらすもので、将来世代が負担する分といえます。平成 23 年度末の日南市の負債は、389 億 5,925 万 7 千円です。

このうち、固定負債が 349 億 4,729 万 2 千円で、支払の時期が 1 年を超える地方債 288 億 2,352 万 9 千円と、貸借対照表の基準日に全職員が退職したと仮定した場合の見込額から翌年度支払予定退職手当を除いた額である退職手当引当金 60 億 2,387 万 3 千円が主な内容となります。

流動負債は 40 億 1,196 万 5 千円で、翌年度償還予定地方債 33 億 1,559 万 2 千円と、翌年度支払予定退職手当 4 億 120 万円、賞与引当金 2 億 7,233 万 3 千円が主な内容となります。

「純資産」は、資産と負債の差額であり、行政サービスを提供するために保有する財産（資産）の財源として、貸借対照表の基準日までの世代が既に負担した分といえます。平成 23 年度末の日南市の純資産は、625 億 535 万円で、資産形成等に伴う国県補助金や一般財源等が計上されています。

なお、平成 24 年 3 月 31 日現在の日南市の住民基本台帳人口が 58,020 人であるため、市民一人当たりの資産額が 174 万 9 千円、負債額が 67 万 1 千円となっています。資産のうち約 4 割を将来負担していくことになります。

(2) 普通会計行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	金額
経常行政コスト	23,456,419
1. 人にかかるコスト	5,210,438
(1) 人件費	4,463,887
(2) 退職手当引当金繰入等	474,218
(3) 賞与引当金繰入額	272,333
2. 物にかかるコスト	7,360,505
(1) 物件費	3,451,403
(2) 維持補修費	312,308
(3) 減価償却費	3,596,794
3. 移転支出的なコスト	10,329,341
(1) 社会保障給付	5,039,454
(2) 補助金等	1,210,420
(3) 他会計等への支出額	3,495,341
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	584,126
4. その他のコスト	556,135
(1) 支払利息	523,642
(2) 回収不能見込計上額	49,937
(3) その他行政コスト	△ 17,444
経常収益	852,394
1. 使用料・手数料	623,970
2. 分担金・負担金・寄附金	228,424
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	22,604,025

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る経費とその行政活動の直接の対価として得られた財源を表しています。

平成 23 年度の「経常行政コスト」は、234 億 5,641 万 9 千円です。このうち、44.0%の 103 億 2,934 万 1 千円が移転支出的なコストで、次に、物にかかるコスト 31.4%、73 億 6,050 万 5 千円、人にかかるコスト 22.2%、52 億 1,043 万 8 千円となっています。

人にかかるコストには、職員の給料や議員の報酬等の人件費が 44 億 6,388 万 7 千円、当該年度末退職手当引当金から前年度末退職手当引当金を除いた額に、当該年度の退職手当支給額を加算した退職手当引当金繰入等が 4 億 7,421 万 8 千円、翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当該年度の勤務によって発生する負担相当額である賞与引当金繰入額が 2 億 7,233 万 3 千円計上されています。

物にかかるコストには、行政サービスを行うために必要な物品類の購入費、光熱水費、委託料などの物件費が 34 億 5,140 万 3 千円、道路や学校、庁舎等の施設の維持補修費が 3 億 1,230 万 8 千円、有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる金額（非現金支出）である減価償却費が 35 億 9,679 万 4 千円計上されています。

移転支出的なコストには、児童手当や生活保護の扶助費等の社会保障給付が 50 億 3,945 万 4 千円、各種団体への負担金や補助金などの補助金等が 12 億 1,042 万円、特別会計等に対する繰出金などの他会計等への支出額が 34 億 9,534 万 1 千円、他団体（国、県など）に支出した負担金などにより、市以外に資産が形成される場合に計上される他団体への公共資産整備補助金等が 5 億 8,412 万 6 千円計上されています。

その他のコストとして、公債費のうちの利子分である支払利息が 5 億 2,364 万 2 千円、地方税や使用料などの不納欠損額等の回収不能見込計上額が 4,993 万 7 千円計上されています。

平成 23 年度の「経常収益」は、8 億 5,239 万 4 千円で、経常行政コストに対応した収入となる使用料及び手数料、分担金及び負担金などが計上されています。

「純経常行政コスト」は、経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、平成 23 年度は 226 億 402 万 5 千円です。これは、地方税や国・県からの負担金等で賄わなければならないコストを表しています。

なお、行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額になりますので、これを経常行政コストと比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。平成 23 年度の日南市の受益者負担比率は 3.6%になります。受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間といわれています。

(3) 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	62,188,049
純経常行政コスト	△ 22,604,025
一般財源	17,549,673
地方税	5,420,355
地方交付税	10,607,937
その他行政コスト充当財源	1,521,381
補助金等受入	5,429,368
臨時損益	△ 41,185
資産評価替えによる変動額	△ 16,530
その他	0
期末純資産残高	62,505,350

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている額がどのように変動したかを表しています。

平成23年度の純経常行政コスト、臨時損益（災害復旧事業費等）及び資産評価替えによる変動額が226億6,174万円の減となったものの、地方税や地方交付税などの一般財源及び国県支出金などの補助金等受入が229億7,904万1千円の増となりました。

この結果、期首に621億8,804万9千円であった純資産残高が、3億1,730万1千円増加し、期末では625億535万円となっています。

(4) 普通会計資金収支計算書

〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕		(単位:千円)
		金額
1. 経常的収支		4,616,155
	支出	19,136,830
	収入	23,752,985
2. 公共資産整備収支		△ 877,941
	支出	2,936,068
	収入	2,058,127
3. 投資・財務的収支		△ 3,819,620
	支出	4,481,996
	収入	662,376
当年度歳計現金増減額		△ 81,406
期首歳計現金残高		873,501
期末歳計現金残高		792,095

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う資金の動きを性質の異なる三つの活動、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に分けて表示しています。

「経常的収支」は、人件費、物件費、社会保障給付などの支出や、地方税や地方交付税などの収入が計上され、経常的な行政活動による資金収支の状況が示されています。

「公共資産整備収支」は、道路、学校、公園など公共資産の整備のための支出と、その財源である国県支出金、地方債などの収入が計上されています。

「投資・財務的収支」は、地方債の元金償還額、貸付金、基金への積立金などの経費と、その財源が計上されています。

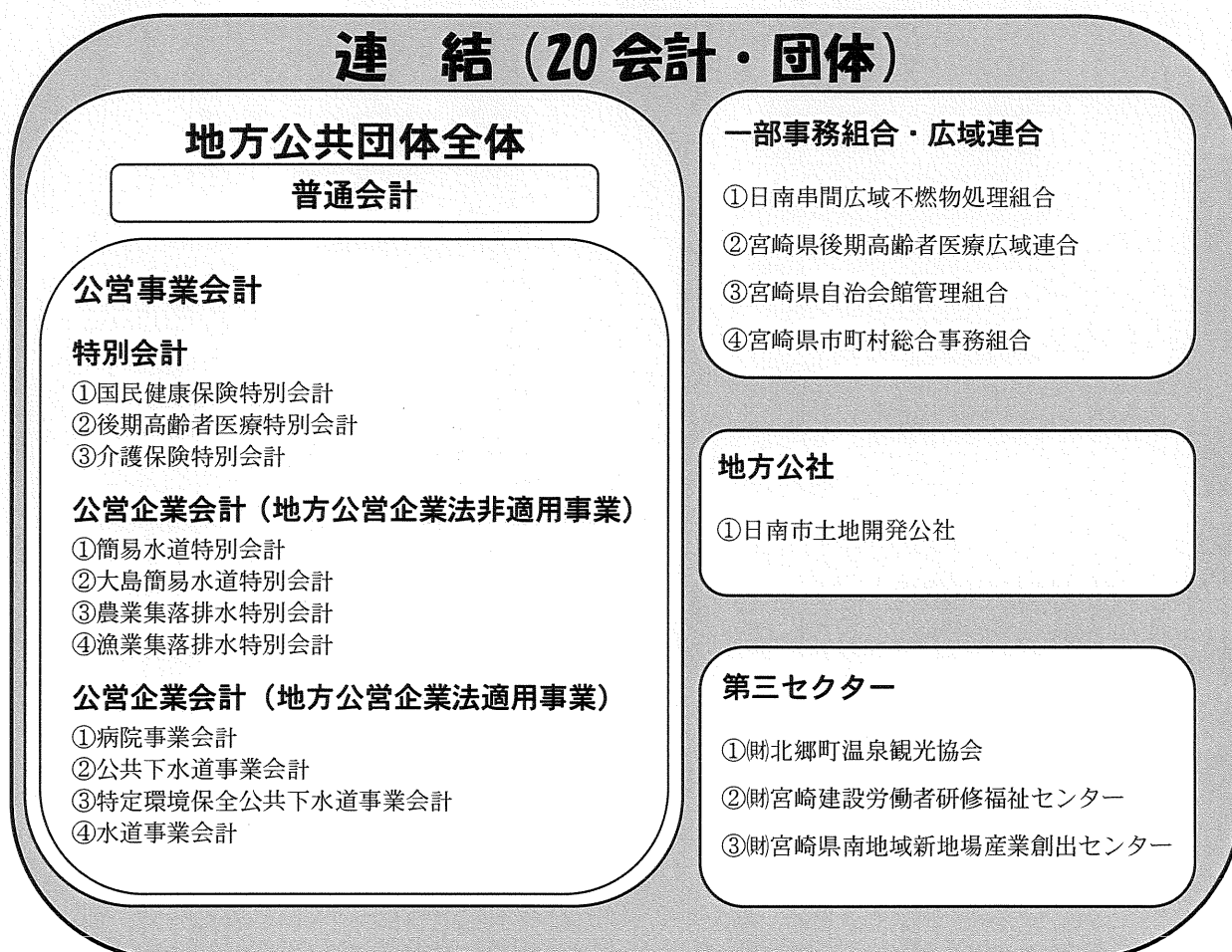
平成23年度は、経常的収支の黒字額46億1,615万5千円で、公共資産整備収支の赤字額8億7,794万1千円と、投資・財務的収支の赤字額38億1,962万円を補填しています。

公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額が、経常的収支の黒字額より大きいため、期首に8億7,350万1千円であった現金が、8,140万6千円減少し、期末では7億9,209万5千円となっています。

3 連結財務書類について

連結財務書類は普通会計のほか、公営事業会計（特別会計、公営企業会計）、関連団体（一部事務組合・広域連合や地方公社、第三セクター）を一つの実施主体とみなして作成しています。

23年度の日南市の状況は、全会計では普通会計と公営事業会計をあわせた12会計があります。連結対象団体は、一部事務組合・広域連合と地方公社及び第三セクターをあわせた8団体です。



連結の財務書類については、普通会計財務書類と比較することで、普通会計だけでは見えない公共資産整備の状況や地方債の残高を把握することができます。行政コストや収入については、他会計等への繰出金や他団体への補助金等として計上されていたコストが内部取引として相殺され、実際にその会計や団体で使われた科目に置き換わるため、より実態に即した行政コストの状況を把握することができます。

また、連単倍率（連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額）が大きければ、それだけ普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きいことが分かります。各科目の連単倍率を比較し、どの科目において影響が大きいかを把握することができます。なお、連単倍率が1より小さくなる、すなわち連結財務書類の数値が普通会計財務書類の数値よりも小さくなる場合があります。これは、連結全体での内部取引として相殺消去されることによるものです。

(1) 連結貸借対照表

〔平成24年3月31日現在〕

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結	差額	連単 倍率	負債の部	普通会計	連結	差額	連単 倍率
	A	B	B-A	B/A		A	B	B-A	B/A
1. 公共資産	94,816,688	136,123,800	41,307,112	1.44	1. 固定負債	34,947,292	52,106,992	17,159,700	1.49
(1)有形固定資産	94,774,206	135,630,153	40,855,947	1.43	(1)地方債	28,823,529	45,444,729	16,621,200	1.58
(2)無形固定資産	0	2,053	2,053	-	(2)長期未払金	99,890	101,265	1,375	1.01
(3)売却可能資産	42,482	491,594	449,112	11.57	(3)退職手当引当金等	6,023,873	6,560,998	537,125	1.09
2. 投資等	3,640,964	3,660,882	19,918	1.01	2. 流動負債	4,011,965	5,714,262	1,702,297	1.42
(1)投資及び出資金	487,819	339,667	△ 148,152	0.70	(1)翌年度償還予定地方債	3,315,592	4,369,544	1,053,952	1.32
(2)貸付金	8,665	23,646	14,981	2.73	(2)短期借入金	0	132,000	132,000	-
(3)基金等	2,747,638	2,669,317	△ 78,321	0.97	(3)未払金	22,840	430,421	407,581	18.85
(4)長期延滞債権	452,256	709,474	257,218	1.57	(4)翌年度支払予定退職手当	401,200	418,933	17,733	1.04
(5)その他	0	600	600	-	(5)賞与引当金	272,333	335,066	62,733	1.23
(6)回収不能見込額	△ 55,414	△ 81,822	△ 26,408	1.48	(6)その他	0	28,298	28,298	-
3. 流動資産	3,006,955	6,578,178	3,571,223	2.19	負債合計	38,959,257	57,821,254	18,861,997	1.48
(1)資金	2,879,538	6,060,043	3,180,505	2.10	純資産の部				
(2)未収金	127,417	391,423	264,006	3.07	純資産合計	62,505,350	88,590,285	26,084,935	1.42
(3)販売用不動産等	0	126,712	126,712	-					
4. 繰延勘定	0	48,679	48,679	-					
資産合計	101,464,607	146,411,539	44,946,932	1.44	負債・純資産合計	101,464,607	146,411,539	44,946,932	1.44

平成23年度末の日南市の普通会計の資産が1,014億6,460万7千円であるのに対して、連結ベースでは、1,464億1,153万9千円になり、普通会計の1.44倍となっています。これは、水道事業会計に103億3,667万6千円、公共下水道事業会計に212億9,700万円の資産があることが主な要因です。

なお、投資及び出資金については、普通会計の4億8,781万9千円に対して、連結ベースでは、3億3,966万7千円で、1億4,815万2千円下回っています。これは、普通会計で、投資及び出資金として計上されていた(財)北郷町温泉観光協会や(財)宮崎建設労働者研修福祉センターなどへの出資金が、連結ベースでは相殺消去の対象になっているからです。

また、基金等についても、普通会計の27億4,763万8千円に対して、連結ベースでは、26億6,931万7千円で7,832万1千円下回っています。これは、土地開発基金から日南市土地開発公社への貸付金が相殺消去の対象となっていることによるものです。

負債は、普通会計が389億5,925万7千円であるのに対して、連結ベースでは、578億2,125万4千円になり、普通会計の1.48倍となっています。これは、水道事業会計に59億392万5千円、公共下水道事業会計に77億7,687万円の負債があることが主な要因です。水道事業会計や公共下水道事業会計などの公営企業会計では、行政サービスを提供するため、水道管や下水道管などの設備の先行投資が必要となり、その分、負債の割合が高くなっています。

なお、平成24年3月31日現在の日南市の住民基本台帳人口が58,020人であるため、連結ベースでの市民一人当たりの資産額が252万3千円、負債額が99万6千円となっています。資産額に占める負債額の割合が、普通会計では38.4%であるのに対して、連結ベースでは39.5%と高くなっています。

(2) 連結行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕

(単位: 千円)

	普通会計 A	連結 B	差額 B-A	連単倍率 B/A
経常行政コスト	23,456,419	45,578,335	22,121,916	1.94
1. 人にかかるコスト	5,210,438	6,434,975	1,224,537	1.24
(1) 人件費	4,463,887	5,613,609	1,149,722	1.26
(2) 退職手当引当金繰入等	474,218	486,300	12,082	1.03
(3) 賞与引当金繰入額	272,333	335,066	62,733	1.23
2. 物にかかるコスト	7,360,505	10,120,466	2,759,961	1.37
(1) 物件費	3,451,403	5,045,572	1,594,169	1.46
(2) 維持補修費	312,308	427,403	115,095	1.37
(3) 減価償却費	3,596,794	4,647,491	1,050,697	1.29
3. 移転支出的なコスト	10,329,341	27,718,948	17,389,607	2.68
(1) 社会保障給付	5,039,454	24,018,944	18,979,490	4.77
(2) 補助金等	1,210,420	3,107,482	1,897,062	2.57
(3) 他会計等への支出額	3,495,341	8,396	△ 3,486,945	0.00
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	584,126	584,126	0	1.00
4. その他のコスト	556,135	1,303,946	747,811	2.34
(1) 支払利息	523,642	915,916	392,274	1.75
(2) 回収不能見込計上額	49,937	97,992	48,055	1.96
(3) その他行政コスト	△ 17,444	290,038	307,482	△ 16.63
経常収益	852,394	14,568,557	13,716,163	17.09
1. 使用料・手数料	623,970	625,435	1,465	1.00
2. 分担金・負担金・寄附金	228,424	8,995,199	8,766,775	39.38
3. 保険料等	0	4,947,923	4,947,923	-
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	22,604,025	31,009,778	8,405,753	1.37

平成 23 年度の日南市の普通会計の経常行政コストが 234 億 5,641 万 9 千円であるのに対して、連結ベースでは、455 億 7,833 万 5 千円になり、普通会計の 1.94 倍となっています。これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計など、市が実施主体となり、医療費や介護サービスなどの給付を行っているものや、宮崎県後期高齢者医療広域連合の医療費の給付が加わり、普通会計の社会保障給付 50 億 3,945 万 4 千円が、連結では 240 億 1,894 万 4 千円と 4.77 倍にもなっているためです。

なお、他会計等への支出額については、普通会計の 34 億 9,534 万 1 千円に対して、連結ベースでは、計上額が 839 万 6 千円となっています。これは、普通会計で計上されていた国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金が、連結ベースでは内部取引として、相殺消去の対象となっていることによるものです。

経常収益は、普通会計が 8 億 5,239 万 4 千円であるのに対して、連結ベースでは、145 億 6,855 万 7 千円になり、普通会計の 17.09 倍となっています。この主な要因も、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の支払基金からの交付金や保険料などが加算されたためです。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、普通会計が 226 億 402 万 5 千円であるのに対して、連結ベースでは、310 億 977 万 8 千円となっています。経常行政コストが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの給付の加算により 221 億 2,191 万 6 千円の増となりましたが、保険料などの経常収益も 137 億 1,616 万 3 千円増加したため、純経常行政コストの増加は、1.37 倍となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

[自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日]

(単位:千円)

	普通会計 A	連結 B	差額 B-A	連単倍率 B/A
期首純資産残高	62,188,049	87,869,664	25,681,615	1.41
純経常行政コスト	△ 22,604,025	△ 31,009,777	△ 8,405,752	1.37
一般財源	17,549,673	17,595,183	45,510	1.00
地方税	5,420,355	5,420,355	0	1.00
地方交付税	10,607,937	10,607,937	0	1.00
その他行政コスト充当財源	1,521,381	1,566,891	45,510	1.03
補助金等受入	5,429,368	14,134,462	8,705,094	2.60
臨時損益	△ 41,185	△ 54,017	△ 12,832	1.31
資産評価替えによる変動額	△ 16,530	△ 16,530	0	1.00
その他	0	71,300	71,300	-
期末純資産残高	62,505,350	88,590,285	26,084,935	1.42

平成23年度末の日南市の普通会計の純資産が625億535万円であるのに対して、連結ベースでは、885億9,028万5千円になり、普通会計の1.42倍となっています。

連結ベースでの純経常行政コストや臨時損益（災害復旧事業費等）など310億8,032万4千円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が175億9,518万3千円、国県支出金などの補助金等受入が141億3,446万2千円、その他が7,130万円、合わせて318億94万5千円の収入がありました。

この結果、期首に878億6,966万4千円であった純資産残高が、7億2,062万1千円増加し、期末では885億9,028万5千円となっています。

(4) 連結資金収支計算書

[自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日]

(単位:千円)

	普通会計 A	連結 B	差額 B-A	連単倍率 B/A
1. 経常的収支	4,616,155	5,598,848	982,693	1.21
支出	19,136,830	40,693,273	21,556,443	2.13
収入	23,752,985	46,292,121	22,539,136	1.95
2. 公共資産整備収支	△ 877,941	△ 839,498	38,443	0.96
支出	2,936,068	4,002,897	1,066,829	1.36
収入	2,058,127	3,163,399	1,105,272	1.54
3. 投資・財務的収支	△ 3,467,215	△ 4,240,542	△ 773,327	1.22
支出	4,129,591	5,390,402	1,260,811	1.31
収入	662,376	1,149,860	487,484	1.74
当年度資金増減額	270,999	518,808	247,809	1.91
期首資金残高	2,608,539	5,541,235	2,932,696	2.12
期末資金残高	2,879,538	6,060,043	3,180,505	2.10

※ 普通会計の資金収支計算書における「資金」とは歳計現金を指しています。しかし、連結資金収支計算書における「資金」は、歳計現金だけではなく財政調整基金及び減債基金を含んでいます。したがって、普通会計の資金収支計算書をそのまま連結することはできず調整が必要となります。そのため、「経常的収支の部」では、基金取崩額のうち、財政調整基金及び減債基金に係るものを控除しております。「投資・財務的収支の部」では、基金積立額のうち、財政調整基金及び減債基金に係るものを控除しております。また、「期首資金残高」では、財政調整基金及び減債基金の前年度末残高を加算しております。

平成 23 年度の連結ベースでの経常的収支の黒字額が 55 億 9,884 万 8 千円で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額合計の 50 億 8,004 万円より大きいため、期首に 55 億 4,123 万 5 千円であった資金が、5 億 1,880 万 8 千円増加し、期末では 60 億 6,004 万 3 千円となっています。

4 資料編

(1) 平成23年度普通会計財務書類

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	47,515,639		28,823,529
②教育	24,974,842		
③福祉	1,330,634		
④環境衛生	4,237,862		
⑤産業振興	9,960,878		
⑥消防	1,506,946		
⑦総務	5,247,405		
有形固定資産合計	94,774,206		
(2) 売却可能資産	42,482		
公共資産合計	94,816,688		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	487,819		3,315,592
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	487,819		
(2) 貸付金	8,665		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	101,938		
②その他特定目的基金	1,772,403		
③土地開発基金	769,664		
④その他定額運用基金	103,633		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,747,638		
(4) 長期延滞債権	452,256		
(5) 回収不能見込額	△ 55,414		
投資等合計	3,640,964		
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金			38,959,257
①財政調整基金	1,987,886		
②減債基金	99,557		
③歳計現金	792,095		
現金預金計	2,879,538		
(2) 未収金			
①地方税	125,699		
②その他	12,226		
③回収不能見込額	△ 10,508		
未収金計	127,417		
流動資産合計	3,006,955		
資産合計	101,464,607		
		純資産合計	
			62,505,350
		負債・純資産合計	
			101,464,607

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	194,880 千円
②教育	786,191 千円
③福祉	460,825 千円
④環境衛生	877,515 千円
⑤産業振興	6,353,653 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	324,783 千円
計	8,997,847 千円
①国県補助金等	5,861,441 千円
②地方債	362,827 千円
③一般財源等	2,753,579 千円
計	8,997,847 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	824,056 千円

上の支出金に充当された財源

※ 2 債務負担行為に関する情報

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち24,504,923千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	48,603,645 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	32,139,121 千円	32,139,121 千円	
債務負担行為支出予定額	76,170 千円		76,170 千円
公営事業地方債負担見込額	9,661,141 千円		9,661,141 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	302,140 千円		302,140 千円
退職手当負担見込額	6,425,073 千円	6,425,073 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	30,487,581 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,715,895 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,266,763 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,504,923 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,116,064 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は17,250,263千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は74,285,198千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,463,887	19.0%	278,574	580,654	682,530	296,443	521,227	676,950	1,137,637	289,872			0
	(2)退職手当引当金繰入等	474,218	2.0%	32,865	63,337	80,100	34,956	59,609	68,285	129,922	5,144			0
	(3)賞与引当金繰入額	272,333	1.2%	14,898	31,056	36,643	15,867	27,886	36,080	91,454	18,449			0
	小 計	5,210,438	22.2%	326,337	675,047	799,273	347,266	608,722	781,315	1,359,013	313,465			0
2	(1)物件費	3,451,403	14.7%	137,813	994,190	95,854	774,416	518,749	133,329	757,283	39,769			0
	(2)維持補修費	312,308	1.3%	179,544	44,605	2,400	43,391	17,670	5,640	19,058	0			0
	(3)減価償却費	3,596,794	15.3%	1,436,976	671,670	75,964	354,107	672,168	101,746	284,163	0			0
	小 計	7,360,505	31.4%	1,754,333	1,710,465	174,218	1,171,914	1,208,587	240,715	1,060,504	39,769	0		0
3	(1)社会保障給付	5,039,454	21.5%		53,281	4,949,412	36,761							0
	(2)補助金等	1,210,420	5.2%	14,242	190,365	174,653	265,467	344,613	39,257	180,802	1,021			0
	(3)他会計等への支出額	3,495,341	14.9%	652,820	0	2,375,676	417,334	44,791	4,720	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	584,126	2.5%	36,086	29,370	47,451	65,862	386,873	0	18,484	0			0
	小 計	10,329,341	44.0%	703,148	273,016	7,547,192	785,424	776,277	43,977	199,286	1,021			0
4	(1)支払利息	523,642	2.2%									523,642		0
	(2)回収不能見込計上額	49,937	0.2%										49,937	0
	(3)その他行政コスト	△ 17,444	-0.1%	0	0	0	0	△ 17,444	0	0	0			0
	小 計	556,135	2.4%	0	0	0	0	△ 17,444	0	0	0	523,642	49,937	0
経 常 行 政 コ ス ト a		23,456,419		2,783,818	2,658,528	8,520,683	2,304,604	2,576,142	1,066,007	2,618,803	354,255	523,642	49,937	0
(構 成 比 率)				11.9%	11.3%	36.3%	9.8%	11.0%	4.5%	11.2%	1.5%	2.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	623,970		139,211	72,270	44,664	149,020	7,500	208	41,479	0	0		0	169,618
2 分担金・負担金・寄附金 c	228,424		0	1,100	193,387	6,311	7,983	0	18,623	0	0		0	1,020
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	852,394		139,211	73,370	238,051	155,331	15,483	208	60,102	0	0		0	170,638
d/a	3.6%		5.0%	2.8%	2.8%	6.7%	0.6%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	22,604,025		2,644,607	2,585,158	8,282,632	2,149,273	2,560,659	1,065,799	2,558,701	354,255	523,642	49,937	0	△ 170,638

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	62,188,049	22,093,144	54,075,669	△ 14,101,488	120,724
純経常行政コスト	△ 22,604,025			△ 22,604,025	
一般財源					
地方税	5,420,355			5,420,355	
地方交付税	10,607,937			10,607,937	
その他行政コスト充当財源	1,521,381			1,521,381	
補助金等受入	5,429,368	516,615		4,912,753	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 34,022			△ 34,022	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 7,163			△ 7,163	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			665,604	△ 665,604	
公共資産処分による財源増		0	△ 7,274	4,939	2,335
貸付金・出資金等への財源投入			807,216	△ 807,216	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 479,941	479,941	
減価償却による財源増		△ 1,012,333	△ 2,584,461	3,596,794	
地方債償還に伴う財源振替			2,577,705	△ 2,577,705	
資産評価替えによる変動額	△ 16,530				△ 16,530
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	62,505,350	21,597,426	55,054,518	△ 14,253,123	106,529

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,362,974
物件費	3,451,403
社会保障給付	5,039,454
補助金等	1,210,420
支払利息	523,642
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,202,607
その他支出	346,330
支 出 合 計	19,136,830
地方税	5,420,770
地方交付税	10,607,937
国県補助金等	4,601,940
使用料・手数料	487,189
分担金・負担金・寄附金	206,901
諸収入	296,724
地方債発行額	1,086,015
基金取崩額	50,077
その他収入	995,432
収 入 合 計	23,752,985
経 常 的 収 支 額	4,616,155

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,341,253
公共資産整備補助金等支出	584,126
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,689
支 出 合 計	2,936,068
国県補助金等	827,428
地方債発行額	1,196,200
基金取崩額	5,852
その他収入	28,647
収 入 合 計	2,058,127
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 877,941

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	417,300
基金積立額	385,914
定額運用基金への繰出支出	4,002
他会計等への公債費充当財源繰出支出	282,045
地方債償還額	3,392,735
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,481,996
国県補助金等	0
貸付金回収額	424,012
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	77,211
その他収入	161,153
収 入 合 計	662,376
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,819,620

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 81,406
期首歳計現金残高	873,501
期末歳計現金残高	792,095

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	26,473,488
地方債発行額	△ 2,282,215
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 26,554,894
地方債償還額	3,392,735
財政調整基金等積立額	352,405
基礎的財政収支	<u>1,381,519</u>

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

(2) 平成23年度連結財務書類

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	73,454,837	①普通会計地方債	28,823,529
②教育	24,974,842	②公営事業地方債	16,282,783
③福祉	1,330,634	地方公共団体計	45,106,312
④環境衛生	18,760,216	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,201,571	①一部事務組合・広域連合地方債	338,417
⑥消防	1,630,733	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	5,277,320	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業		関係団体計	338,417
⑨その他		(3) 長期未払金	101,265
有形固定資産計	135,630,153	(4) 引当金	6,560,998
(2) 無形固定資産	2,053	(うち退職手当等引当金)	6,550,998
(3) 売却可能資産	491,594	(うちその他の引当金)	10,000
公共資産合計	136,123,800	(5) その他	
2 投資等		固定負債合計	52,106,992
(1) 投資及び出資金	339,667	2 流動負債	
(2) 貸付金	23,646	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,669,317	①地方公共団体	4,296,326
(4) 長期延滞債権	709,474	②関係団体	73,218
(5) その他	600	翌年度償還予定額計	4,369,544
(6) 回収不能見込額	△ 81,822	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	132,000
投資等合計	3,660,882	(3) 未払金	430,421
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	418,933
(1) 資金	6,060,043	(5) 賞与引当金	335,066
(2) 未収金	391,423	(6) その他	28,298
(3) 販売用不動産	108,266	流動負債合計	5,714,262
(4) その他	32,866	負 債 合 計	
(5) 回収不能見込額	△ 14,420		57,821,254
流動資産合計	6,578,178	純 資 産 合 計	
4 繰延勘定			88,590,285
	48,679	負債及び純資産合計	
資 産 合 計	146,411,539		146,411,539

連結行政コスト計算書（目的別）

〔 自 平成 2 3 年 4 月 1 日
至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日 〕

（単位：千円）

	地方公共団体			一部事務 組合・広 域連合※	土地開発 公社	第三 セクター 等 ※	(合計) (A+B+C+D+E+F)	(相殺消去等)	純計 (G+H)
	普通会計	公営事業会計 ※							
		公営企業会計	その他						
	A	(小計) B	(小計) C	D	E	F	G	H	I
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	2,783,818	644,033					3,427,851	△ 697,611	2,730,240
教育	2,658,528						2,658,528		2,658,528
福祉	8,520,683		14,091,024	8,656,968			31,268,675	△ 3,026,178	28,242,497
環境衛生	2,304,604	1,826,189		305,015			4,435,808	△ 635,497	3,800,311
産業振興	2,576,142					220,729	2,796,871	△ 60,433	2,736,438
消防	1,066,007						1,066,007		1,066,007
総務	2,618,803			47,876	970		2,667,649		2,667,649
議会	354,255			1,020			355,275		355,275
支払利息	523,642	386,278		5,957	39		915,916		915,916
回収不能見込計上額	49,937	3,727	44,328				97,992		97,992
その他		19,031	138,293	41,097	41,359	67,702	307,482		307,482
経常行政コスト合計	23,456,419	2,879,258	14,273,645	9,057,933	42,368	288,431	49,998,054	△ 4,419,719	45,578,335
経常収益									
使用料・手数料	623,970			1,465			625,435		625,435
分担金・負担金・寄附金	228,424	80,304	5,106,804	5,176,116		75	10,591,723	△ 1,596,524	8,995,199
保険料			2,582,412				2,582,412		2,582,412
事業収益		2,033,080		1,766	43,818	219,974	2,298,638		2,298,638
その他特定行政サービス収入		19,378	76,097	10,876	5	64,473	170,829	△ 103,956	66,873
他会計補助金等		1,090,809	1,628,430				2,719,239	△ 2,719,239	
経常収益合計	852,394	3,223,571	9,393,743	5,190,223	43,823	284,522	18,988,276	△ 4,419,719	14,568,557
(差引) 純経常行政コスト	22,604,025	△ 344,313	4,879,902	3,867,710	△ 1,455	3,909	31,009,778		31,009,778

連結行政コスト計算書（性質別）

〔 自 平成 2 3 年 4 月 1 日
至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日 〕

（単位：千円）

	地方公共団体			一部事務 組合・広 域連合※	土地開発 公社	第三 セクター 等 ※	(合計) (A+B+C+D+E+F)	(相殺消去等)	純計 (G+H)
	普通会計	公営事業会計 ※							
		公営企業会計	その他						
	A	(小計) B	(小計) C	D	E	F	G	H	I
経常行政コスト									
人件費	4,463,887	831,013	243,242	54,714	12	20,741	5,613,609		5,613,609
退職手当等引当金繰入等	474,218	11,699		383			486,300		486,300
賞与引当金繰入額	272,333	44,404	14,605	3,724			335,066		335,066
物件費	3,451,403	620,699	684,933	173,166	876	153,177	5,084,254	△ 38,682	5,045,572
維持補修費	312,308	94,730		89		20,276	427,403		427,403
減価償却費	3,596,794	866,415		168,821		15,461	4,647,491		4,647,491
社会保障給付	5,039,454		10,387,941	8,591,549			24,018,944		24,018,944
補助金等	1,210,420	1,262	2,752,013	18,327	82	11,074	3,993,178	△ 885,696	3,107,482
他会計等への支出額	3,495,341		8,290	106			3,503,737	△ 3,495,341	8,396
他団体への公共資産整備補助金等	584,126						584,126		584,126
支払利息	523,642	386,278		5,957	39		915,916		915,916
回収不能見込計上額	49,937	3,727	44,328				97,992		97,992
その他行政コスト	△ 17,444	19,031	138,293	41,097	41,359	67,702	290,038		290,038
経常行政コスト合計	23,456,419	2,879,258	14,273,645	9,057,933	42,368	288,431	49,998,054	△ 4,419,719	45,578,335
経常収益									
使用料・手数料	623,970			1,465			625,435		625,435
分担金・負担金・寄附金	228,424	80,304	5,106,804	5,176,116		75	10,591,723	△ 1,596,524	8,995,199
保険料			2,582,412				2,582,412		2,582,412
事業収益		2,033,080		1,766	43,818	219,974	2,298,638		2,298,638
その他特定行政サービス収入		19,378	76,097	10,876	5	64,473	170,829	△ 103,956	66,873
他会計補助金等		1,090,809	1,628,430				2,719,239	△ 2,719,239	
経常収益合計	852,394	3,223,571	9,393,743	5,190,223	43,823	284,522	18,988,276	△ 4,419,719	14,568,557
(差引) 純経常行政コスト	22,604,025	△ 344,313	4,879,902	3,867,710	△ 1,455	3,909	31,009,778		31,009,778

※ 公 営 企 業 会 計 B …… 簡易水道特別会計、農業集落排水特別会計、漁業集落排水特別会計
病院事業会計、公共下水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、水道事業会計

そ の 他 C …… 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計

一部事務組合・広域連合 D …… 日南串間広域不燃物処理組合、宮崎県後期高齢者医療広域連合、宮崎県自治会館管理組合、宮崎県市町村総合事務組合

第 三 セ ク タ ー 等 F …… 𠂇北郷町温泉観光協会、𠂇宮崎建設労働者研修福祉センター
𠂇宮崎県南地域新地場産業創出センター

連結純資産変動計算書

〔 自 平成 2 3 年 4 月 1 日
至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日 〕

(単位：千円)

	地方公共団体			一部事務組合 ・ 広域連合	土地開発公社	第三セクター等	(単純合計) (A+B+C+D+E+F)	(相殺消去等)	純計 (G+H)
	普通会計	公営事業会計							
		公営企業会計	その他						
	A	(小計) B	(小計) C	D	E	F	G	H	I
期首純資産残高	62,188,049	21,672,468	1,593,864	2,064,031	188,921	310,643	88,017,976	△ 148,312	87,869,664
純経常行政コスト	△ 22,604,025	344,313	△ 4,879,902	△ 3,867,710	1,456	△ 3,909	△ 31,009,777		△ 31,009,777
一般財源									
地方税	5,420,355						5,420,355		5,420,355
地方交付税	10,607,937						10,607,937		10,607,937
その他行政コスト充当財源	1,521,381			45,510			1,566,891		1,566,891
補助金等受入	5,429,368	211,891	4,765,664	3,727,539			14,134,462		14,134,462
臨時損益									
災害復旧事業費	△ 34,022						△ 34,022		△ 34,022
公共資産除売却損益		△ 12,761				△ 69	△ 12,830		△ 12,830
投資損失	△ 7,163						△ 7,163		△ 7,163
収益事業純損失						△ 2	△ 2		△ 2
出資の受入・新規設立									
資産評価替えによる変動額	△ 16,530						△ 16,530		△ 16,530
無償受贈資産受入		60,186					60,186		60,186
その他		11,114					11,114		11,114
期末純資産残高	62,505,350	22,287,211	1,479,626	1,969,370	190,377	306,663	88,738,597	△ 148,312	88,590,285

※ 公 営 企 業 会 計 B …… 簡易水道特別会計、農業集落排水特別会計、漁業集落排水特別会計
病院事業会計、公共下水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、水道事業会計
そ の 他 C …… 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計
一部事務組合・広域連合 D …… 日南串間広域不燃物処理組合、宮崎県後期高齢者医療広域連合、宮崎県自治会館管理組合、宮崎市町村総合事務組合
第 三 セ ク タ ー 等 F …… (財)北郷町温泉観光協会、(財)宮崎建設労働者研修福祉センター、(財)宮崎県南地域新地場産業創出センター

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,623,291
物件費	5,084,057
社会保障給付	24,153,176
補助金等	3,103,614
支払利息	915,916
その他支出	813,219
支 出 合 計	40,693,273
地方税	5,420,770
地方交付税	10,607,937
国県補助金等	13,097,782
使用料・手数料	488,654
分担金・負担金・寄附金	9,569,740
保険料	2,594,092
事業収入	2,362,777
諸収入	362,135
地方債発行額	1,086,015
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	224,742
その他収入	477,477
収 入 合 計	46,292,121
経 常 的 収 支 額	5,598,848
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,417,647
公共資産整備補助金等支出	584,126
他会計への建設費充当財源繰出支出	
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	1,124
支 出 合 計	4,002,897
国県補助金等	1,054,356
地方債発行額	1,909,200
長期借入金借入額	
基金取崩額	5,852
その他収入	193,991
収 入 合 計	3,163,399
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 839,498
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	417,300
基金積立額	129,731
定額運用基金への繰出支出	4,002
地方債償還額	4,843,017
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	△ 3,648
支 出 合 計	5,390,402
国県補助金等	57,024
貸付金回収額	424,012
基金取崩額	
地方債発行額	382,700
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	76,942
収益事業純収入	
その他収入	209,182
収 入 合 計	1,149,860
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,240,542
翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	518,808
期首資金残高	5,541,235
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	6,060,043

(3) 用語解説

① 貸借対照表 用語解説

資産の部		
公共資産		
有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産で、具体的には土地や建物等の不動産、消防車両や高額備品等の動産が該当(うち売却可能資産除く)	
無形固定資産	固定資産のうち、実在を伴わないが、行政サービスを提供するために必要な資産(一般的には、特許権や地上権、電話加入権、ソフトウェア等が該当)	
売却可能資産	有形固定資産のうち、現在行政目的のために使用されていない資産で、遊休資産、及び未利用資産等の売却が可能な資産	
投資等		
投資及び出資金	市が保有する有価証券、公営企業・関係団体等への出資金	
貸付金	自治公民館整備資金など、市が貸し付けている金額のうち回収期限が到来していない金額	
基金等	特定の目的のために積み立てられる基金や、定額の資金を運用するために設けられる基金	
長期延滞債権	市税や貸付金、使用料などの収入されていない債権のうち、当初調定年度がN-1年度以前のもの	
回収不能見込額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や貸付金、使用料などの額	
流動資産		
現金預金(資金)	歳計現金(当該年度の歳入・歳出の差額)、財政調整基金(年度間の財源不均衡を調整する基金)等の年度末における現在高	
未収金	市税や貸付金、使用料などの収入されていない債権のうち、当初調定年度がN年度のもの	
販売用不動産	平成23年度の日南市の場合、土地開発公社が所有する販売目的の不動産を計上 ・畦ノ丸工場誘致用地、日高嶋工業団地用地など	
繰延勘定	費用の期間配分のことで、具体的には資産に係る控除対象外消費税額が生じた場合において、その額を事業年度毎に均等額以上を償却することができるため、実際には費用である消費税額を一時的に資産として計上し、分割して償却する処理	
負債の部		
固定負債		
地方債	地方公共団体における借金で、翌々年度以降に返済が行われる予定のもの	
長期未払金	物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているものまたは、債務保証や損失補償の履行が確定したもののうち、翌々年度以降に支払う予定のもの	
退職手当引当金	年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額	
流動負債		
翌年度償還予定地方債	地方公共団体における借金で、翌年度に返済が行われる予定のもの	
短期借入金 (翌年度繰上充用金)	収支不足が発生した場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てた額	
未払金	物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているものまたは、債務保証や損失補償の履行が確定したもののうち、翌年度に支払う予定のもの	
翌年度支払予定退職手当	翌年度支払予定の退職手当の額	
賞与引当金	翌年度支給される賞与のうち、当該年度の勤務によって発生する負担相当額	

② 行政コスト計算書 用語解説

経常行政コスト	
人にかかるコスト	
人件費	職員等に対し当該年度支払われる経費のうち、退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額及び当該年度退職手当
賞与引当金繰入額	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額
物にかかるコスト	
物件費	需用費、役務費、備品購入費等の行政サービスに必要な消費的性質の経費
維持補修費	地方公共団体が管理する公共用施設等を保全・修理するための経費
減価償却費	土地以外の有形固定資産の価値が経年劣化により減少したと認められる額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童福祉、老人福祉、生活保護等に要する助成や各種手当の経費
補助金等	市民や他団体等への補助金及び負担金など(うち公共資産整備分除く)
他会計等への支出額	特別会計、公営企業会計等に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	他団体の公共資産整備に対する補助金及び負担金など
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	当該年度計上する、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
その他行政コスト	長期未払金及び未払金にかかるコスト等、上記コスト以外のコスト
経常収益	
使用料・手数料	公共施設等を利用した際の料金や住民票などの証明発行事務等に対して徴収する費用
分担金・負担金・寄附金	下水道の受益者負担金や市民・団体から寄せられた寄附金など
保険料等	国民健康保険税や介護保険料など

③ 純資産変動計算書 用語解説

純経常行政コスト	行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除したもの
一般財源	
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
補助金等受入	国もしくは県から交付された補助金等
臨時損益	
災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業費
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合の、公共資産の帳簿価額と売却額(除却の場合はゼロ)との差額
投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額
科目振替	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明示するために設けられた項目
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に際して充てられていた財源の振替
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金・出資金等に対して充てられていた財源の振替
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源の振替
減価償却による財源増	有形固定資産に充てられていた財源について、その減価償却に伴い、その他一般財源へ振り替えられた額
地方債償還による財源振替	公共資産等に充当されていた地方債が償還によって減少した場合に、新たに、公共資産等の財源となる一般財源の額
資産評価替えによる変動額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額
無償受贈資産受入	寄附など、無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額

④ 資金収支計算書 用語解説

経常的収支	毎年度継続的に行われる行政活動のための支出と収入 (公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない支出と収入が計上される。)
公共資産整備収支	道路、学校、公園など公共資産の整備のための支出とその財源
投資・財務的収支	地方債の元金償還額、貸付金、基金への積立金等の経費とその財源
翌年度繰上充用金増減額	会計年度経過後、その当該会計年度の歳入が歳出に対して不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて充てた額